

がまこり 議会 だより

5 月市議会臨時会・6 月市議会定例会

5 月臨時会／議決された主な議案……………	2 ～ 3
6 月定例会／一般質問…ここが論点……………	4 ～ 9
6 月定例会／議決された主な議案……………	10 ～ 13
委員会通信……………	13
9 月定例会予定等……………	14

NO. 133
2026.8



正副議長の選挙・各委員会の構成などを決定

5月臨時会

議案

5月市議会臨時会は、5月11日、12日の2日間の会期で開きました。
今議会では、大場康議議長、藤田裕喜副議長を選出し、各委員会の構成などを決めました。また、議案3件を審議し、いずれも原案のとおり承認・可決・同意しました。その主な内容をお知らせします。

専決処分の承認

●市税条例の一部改正 (第41号議案)

地方税法の改正に伴い、蒲郡市市税条例の一部を緊急に改正する必要があるため、専決処分により改正しました。

個人市民税は、納税義務者が自己の同族会社である法人と合計した株式保有割合が3%以上となる内国法人から支払を受ける上場株式等の配当等について、引き続き総合課税の対象とした上で、配当割の対象とするに伴う規定の整理を行います。また、地方税法の改正に伴う引用規定等の整理を行います。

固定資産税は、固定資産税に係る課税標準の特例措置（わがまち特例）のうち、令和8年4月1日から11年3月31日までの間に取得された再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に規定する一定の発電設備について、対象となる固定資産及び当該固定資産の課税標準となるべき

価格に乗ずる割合を見直します。また、地方税法等の改正に伴う引用規定等の整理を行います。

都市計画税は、地方税法の改正に伴う引用規定の整理を行います。

軽自動車税は、環境性能割を廃止し、現行の種別割を軽自動車税とすることに伴う規定の整理を行います。

また、燃費性能にに応じて軽自動車税を減税するグリーン化特例（軽課）のうち、電気自動車等について、適用期限を10年3月31日まで2年延長します。

その他の議案

●監査委員の選任 (第43号議案)

議会選出の大須賀林委員の辞任に伴い、後任委員として鈴木将浩議員を選任することに同意しました。



5月臨時会の日程

- 11日 本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明など〕
議会運営委員会
- 12日 本会議〔質疑、討論、採決、正副議長の選挙、委員会委員の選任など〕
全員協議会
総務委員会
経済委員会
文教委員会
議会運営委員会

5月臨時会で議決された令和8年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第1号)	一般管理費 福祉総合システム改修委託料 65万円	315 万円	477億3,115 万円
	生命の海科学館管理運営事業費 竹島の海の生きもの調べ隊事業費 250万円		

全会一致で承認・可決・同意した議案

(○内の数字は議案番号)

- ④1 専決処分の承認（市税条例の一部改正）
④2 令和8年度一般会計補正予算（第1号）
④3 監査委員の選任

議長に大場康議員

副議長に藤田裕喜議員を選出

5月12日の議案審議の終了後、大場康議長の辞職に伴い、議長の選挙が行われ、2名の議員の所信表明の後、投票の結果、大場康議員が第73代議長に当選しました。

続いて、藤田裕喜副議長の辞職に伴い、副議長の選挙を行い、2名の議員の所信表明の後、投票の結果、

藤田裕喜議員が第75代副議長に当選しました。

次に、常任委員会及び議会運営委員会の各委員の選任を行い、それぞれ互選により、正副委員長を決定しました。

その他、蒲郡市幸田町衛生組合議会議員及び東三河広域連合議会議員の選挙を行いました。各委員会及び

各議会議員の構成は左下表のとおりです。

各委員会の内容は

●常任委員会

市の事務の部門ごとに置かれ、各部門に属する事務の調査を行うとともに、議案、請願等の審査をします。各委員会の主な担当事項は次のとおりです。

○総務委員会

行政の総合的な企画・調整、ウェルビーイング、財政、財産、消防、監査委員、

選挙管理委員会に関することなど。他の委員会に属さないことは総務委員会を担当します。

○経済委員会

市民生活、観光、産業振興、道路、河川、公園、都市開発、上下水道、区画整理、ボートレース事業など。

○文教委員会

健康、保育、福祉、市民病院、教育など。

●議会運営委員会

円滑な議会運営を行うために置かれ、会派間の意見

調整と、会議を能率的に進行させる役割を担う委員会です。他の委員会が所管の議案等を審査するのに対し、当委員会は議会運営全般にわたる事項を審査するのが特徴です。



就任 あいさつ



副議長 藤田裕喜



議長 大場康議

日ごろから市政全般にわたり、市民の皆さまには温かいご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

5月12日に開かれまし市議会臨時会におきまして、多くの議員諸氏のご賛同を賜り議長に就任いたしました。2年続けての就任でございます。議長としてその責務の重さに身の引き締まる思いでございます。職務の遂行に全力を傾けるとともに公正かつ円滑な議会の運営にいつそう努力をしてまいります。

国内外のニュースを目にしますと、諸情勢は厳しく不安定感が増しております。今日においても物価の高騰は続いており、人手不足の問題、人件費も高騰し、産業や住民の暮らしに直接的な影響を及ぼしています。

当市におきましては、少子高齢化による人口減少や自然災害の激甚化・頻発化、物価高騰の影響を受ける家庭や事業者への対応などの多くの課題が山積しております。諸課題の解決に向けては、市長をはじめとする執行機関と建設的な議論を重ね、限られた財源をよりいっそう重点的かつ効率的に配分し、市民の皆様の要望を市政に反映させるために、市議会の果たす役割は非常に重要であると考えています。

市議会といたしましては、議決機関として皆さまの意見を迅速に察知し、市政に反映させていくこと、また、議員一人ひとりが二元代表制の一翼を担う議会の果たすべき役割を十分に認識し、議会の機能強化に努めていくことが必要であります。

私たちの蒲郡をいっそう住みやすいまちにするため、私と同じく2年続けての就任となった藤田裕喜副議長と力を合わせて頑張りますので皆さまのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

区 分		氏 名 (◎委員長 ○副委員長)			
常任委員会	総務委員会	◎新実祥悟 太田哲也	○伊藤享佑 大須賀林	大場康議 尾崎広道	牧野泰広
	経済委員会	◎千賀充能 鈴木将浩	○芦刈純奈 竹内滋泰	鈴木基夫 八田寿人	中野香余
	文教委員会	◎八田寿人 鈴木貴晶	○青山義明 松本昌成	来本健作 日恵野佳代	藤田裕喜
議会運営委員会		◎牧野泰広 青山義明	○鈴木基夫 伊藤享佑	来本健作 大須賀林	中野香余
蒲郡市幸田町衛生組合議会		大場康議 中野香余	千賀充能 竹内滋泰	鈴木基夫 八田寿人	芦刈純奈
東三河広域連合議会		太田哲也	青山義明	伊藤享佑	

6月定例会

一般質問…ここが論点

6月市議会定例会中、16人の議員が一般質問を行いました。その中から要約を掲載します。詳しい内容は市立図書館等で会議録をご覧ください。発行・掲載はいずれも9月上旬の予定です。



詳しい質問項目と動画は、上記コードを読み込むとご覧になれます。

日程	議員名	主 な 質 問 の 項 目 ※下線付の項目は質問と答弁の要旨を掲載しています。
6月12日(金)	尾崎 広道	<u>西浦中学校解体</u> 震災後の液状化等による道路、下水道などの損壊後 <u>市営墓地</u>
	千賀 充能	<u>アジア・アジアパラ競技大会を契機とした蒲郡市の取組</u> <u>公共の場における植物管理とイネープリングの視点</u> <u>林野火災対策</u>
	牧野 泰広	<u>下水道事業</u> <u>持続可能な保育園運営</u>
	鈴木 貴晶	愛知工科大学の学生募集停止への対応 <u>市民にも職員にもやさしい行政手続</u> <u>婚活支援の新たな整備</u>
	松本 昌成	<u>熱中症対策の強化</u> <u>ブックスタートとセカンドブックの推進</u> <u>ひきこもり支援</u>
6月15日(月)	青山 義明	<u>自主防災会</u> <u>西部小学校廃校跡地の利活用と地域コミュニティの承継</u> <u>街路樹の適切な維持管理と安全対策</u>
	日恵野 佳代	<u>石油化学原料（ナフサ）の不足に伴う、市民生活や、医療・介護現場及び地域経済への影響と緊急対策</u>
	竹内 滋泰	<u>地域強靱化計画の進捗と実効性確保に向けた取組</u>
	鈴木 基夫	<u>「再生医療の進歩」と「地域イネープリング」が結びつくことで、蒲郡市が“長く・元気で・幸せに生きられるまち”へ進化する未来像</u>
	伊藤 享佑	<u>障害児通所支援と相談支援体制の強化</u> 東港地区まちづくりビジョン
6月16日(火)	中野 香余	<u>蒲郡市の教育政策と地域政策の連携</u>
	新実 祥悟	<u>水道事業の広域化</u> （仮）浅井新田鬼越 1 号線新設事業の進捗 <u>二項道路の解消</u>
	大須賀 林	<u>豊岡大塚線の凍結解除に向けた進捗</u> <u>中日ドラゴンズ 2 軍拠点の誘致</u> <u>戦没者慰霊平和塔の解体</u>
	太田 哲也	<u>三河大島及び小島・仏島</u>
	八田 寿人	<u>令和 7 年度渇水による節水対策等の報告</u>
	鈴木 将浩	<u>地域課題解決事業の推進</u> <u>デジタル人材の確保・育成</u>

この計画はパブリックコメントを経て公表し、公共施設マネジメントニュースの全戸配

30年度に小中学校・公民館・児童クラブを現西浦学園の敷地に集合させ、西浦中学校と公民館は解体するという計画を策定した。

【問】西浦地区個別計画はどのように検討され決定されたのか。また、公表の経緯も伺う。

【答】更新を行う建物は、建物更新の際におおむね3割の床面積の縮減を目標としている。

【問】西浦中学校校門前の現通路敷（天下坂）は市道ではなく中学校の敷地であるが、今後、市道認定されるのか。



尾崎広道
自由クラブ



【問】旧墳墓地の一面に子どもにいない人、墓終いをした人など市民が信教に関係なく安心して利用できる市営の合葬墓、納骨堂を造ってはどうか。

【答】墓地需要がひっ迫しておらず、整備することは考えていない。

【問】西浦中学校校門前の現通路敷（天下坂）は市道ではなく中学校の敷地であるが、今後、市道認定されるのか。

【答】地元の利便性を損なわないよう道路としての機能を維持できるように対応予定である。



千賀充能
自民党市議団
・無所属の会

アジア・アジアパラ競技
大会を契機とした取組

問 大会開催後にその効果を観光誘客につなげるため、どのような取組を進めるのか伺う。

答 本市、三河湾国定公園地内の温泉、海辺の景観、食文化、体験型観光などの地域資源を積極的にPRするとともに、旅行需要に向け、受入環境整備の充実に引き続き取り組み、「観光交流立市がまごおり」の魅力発信に、官民一体となり取り組みたい。

公共の場における植物管理
とイネープリングの視点

問 外来の植物について、市民に分かりやすく説明し、理解を得るための情報提供をどのように行っているのか伺う。

答 広報やホームページ

ジにより周知に努めているが、さらに市民の皆様が理解しやすいよう、ホームページの内容など見直しを行う。

林野火災対策について

問 林野火災の消火方法について、市の具体策を伺う。

答 大規模化する前に、防災ヘリコプターによる消火活動や上空からの偵察を行うことと、東三河や愛知県内の消防本部との相互応援協定に沿って協力体制が速やかに図られ、地上部隊と連携を密にした円滑な消火活動を行うことで被害を最小限にとどめるよう対応する。



蒲郡市消防本部



牧野泰広
自由クラブ

下水道事業について

問 「水の官民連携」の概要を伺う。

答 公共インフラの運営や管理にて公共・民間部門が協力する仕組みを指す。民間ノウハウや創意工夫の有効活用を期待できる官民連携手法の一つである。

問 導入可能性調査の委託先はどこか。

答 日本下水道事業団と契約している。特定の手法への誘導があつてはならず、現状分析や課題整理、複数の事業手法を比較検討し、導入効果やリスクを客観的に評価する。

問 地元業者への影響はどう考えるか。

答 地域経済や技術力維持に配慮し検討する必要がある。民間事業者だけでなく地元企業へもサウンディング調

査を実施したい。

持続可能な保育園
運営について

問 民間保育の力をどう活用していく予定か。

答 多様性のある保育、財政負担の軽減、保育士の独自採用により、市全体の保育の質の確保に寄与すると考える。

問 市は保育園民営化をどう考えているのか。

答 民営化は目的ではなく、質の高い保育サービスを持続的に提供する手法の一つと考えている。公立と同様に安心して保育サービスを受けられることを丁寧に説明し、理解を深めてもらえるよう努めていきたい。



鈴木貴晶
自由クラブ

市民にも職員にも
やさしい行政手続

問 マイナンバーカードを取得していない方への対応を伺う。

答 オンラインで申請できる手続も増え、利便性が向上しているが、マイナンバーカードを所持していない方には、利用促進に向けた啓発や教室の開催などの検討をする必要がある。窓口に来て申請する場合、できるだけ手続を簡略化できるように引き続き検討をしていく。

婚活支援の新たな
整備について

問 蒲郡で婚姻届を出した夫婦に、未来の自分たちへのメッセージを手紙に書き、数年後に手元に届くという、時手紙をプレゼントすることにしているか伺う。



時手紙

答 どういったサービスが喜ばれるのかも含めて検討していく。

問 記念に残るようなオリジナル婚姻届用紙やオリジナル結婚証明書を新たに作成することについて伺う。

答 愛知県内でも、オリジナルデザインの婚姻届様式を独自で作成している市町村がある。本市も、蒲郡市の魅力のアピールできるようなオリジナルの婚姻届の作成を検討していく。結婚証明書は、手元に置いておくような記念用の様式をオリジナル婚姻届に合わせて作成している自治体もあり、そちらを参考に検討したいと考える。



松本昌成
公明党市議員

熱中症対策の強化について

問 高齢者の熱中症は自宅内での発症が多く、見守りや声かけ等の予防対策が重要であるが、現在の取組を伺う。

答 介護保険制度でケアマネジャー等が家庭訪問した際に見守り等を実施している。

加えてワンコインお助けサービスの行うシルバー人材センターや、配食サービス事業等を行う事業者にも見守り等をお願いしている。

セカンドブックの推進について

問 セカンドブック事業の導入についてどう考えているか伺う。

答 親子で絵本をめぐりながら読み聞かせを通じてたくさん言葉に触れることは、非常に意義があると認識し

ている。2回目の本を贈るセカンドブック事業も検討していきたい。

ひきこもり支援について

問 ひきこもりの実態、特に中高年層をどのように把握し、課題認識を持っているか伺う。

答 令和7年度の福祉総合相談室におけるひきこもりの相談件数は延べ911件で、各相談窓口等からの情報提供により把握を行っている。中高年層を把握することはなかなか難しいのが現状であり、本人の状況と意向に寄り添った支援を関係機関と連携して行う必要があると認識している。



青山義明
自民党市議員・無所属の会

自主防災会について

問 避難行動要支援者名簿の共有・活用について伺う。

答 地区総代等をキーマンとして平時から自主防災会等の避難支援等関係者で情報共有をし、地域住民への理解促進に役立ててほしい。

問 誰も置き去りにしない地域防災をどう実現していくのか伺う。

答 公共モバイルを活用し、確認の取れていない要支援者が指定避難所への避難が完了しているか、指定避難所内でのサポートが必要かどうか確認する。

西部小学校跡地の利活用と地域コミュニティの承継

問 サウンディング型市場調査の結果を伺う。

答 校舎等を活用しデイサービス等の医療・

福祉事業とサッカー場等のスポーツ事業を行うという提案があった。

問 閉校式に関する進捗状況等を伺う。

答 今年度末の修了式頃に地域の方にも参加してもらい、子どもたちとその保護者とともに、思い出に残るイベントにしたいと学校は考えている。

街路樹の適切な維持管理と安全対策について

問 枯れた木の「伐採」や「植え替え」をする際の課題を伺う。

答 課題は枯れた原因の特定が困難なこと。植え替え方法等慎重に判断しながら、適正な維持管理に努める。



蒲郡市立蒲郡西部小学校



日恵野佳代
無会派・日本共産党

「指定ごみ袋」の安定供給と市民生活への支援

問 市では指定ごみ袋以外でも、半透明かつ10リットルから45リットルの袋であれば、臨時措置として令和8年7月31日まで使用可能としている。期間が短すぎるのではないか。

答 現在のごみ袋の販売状況や今後の措置の予定を伺う。

問 製造は例年どおり行われているが、一部店舗では一時的に全種類の指定袋が売り切れになったと聞いている。今後の臨時措置については、市ホームページやLINE等で周知をしつつ、供給状況を踏まえながら改めて判断したい。

問 市指定以外のごみ袋の使用期間延長は、いつごろまでに判断する予定なのか。

答 今後の予定については7月中旬から下旬にかけて、できるだけ早い段階で判断していきたい。

問 今回、市が実施したプレミアム付商品券の購入期間の延長や、他の物価高騰対策の追加などは考えているのか。

答 蒲郡市プレミアム付商品券は6月1日から15日まで発売をした。やむを得ず購入できなかった人がいる場合は追加日も検討したい。

物価高騰に対し、引き続き市民の生活を注視し、国や県からの補助金等を活用しながら支援施策を検討していきたい。





竹内滋泰
市政クラブ

地域強靱化計画の進捗と
実効性確保に向けた取組

問 災害拠点病院に指定された市民病院の計画への位置づけを伺う。

答 災害拠点病院を指定・管理するのは県であるため、具体的な動きや役割は、県が定める医療計画や地域防災計画で細かく規定されている。

問 京都大学との連携による、地震発生約1時間前に予測を行うOHBシステムの活用と今後の展開を伺う。

答 昨年6月に京都大学と共同研究に関する契約を締結し、令和8年1月に市役所新館屋上に観測用アンテナ、GNSS受信機を設置。今年度は、昨年12月に京都大学が開発した「準リアルタイム大地震発生異常検知システムβ版」と本市に設置し



た観測機（GNSS受信機）を組み合わせて、地震の発生前に解析を完了し、その結果を共有するアラート発出システムを構築。24時間共同検証の実現を目指していききたいと京都大学の梅野教授から聞いている。

問 京都大学との寄附講座の枠組みを活用した市民向けの情報提供システムを伺う。

答 この研究は蒲郡市のみならず、日本全体に可能性を感じる共同研究と考える。成功させるには体制作りが必要だが、そのために、寄附講座が有効であるか、京都大学の方々と相談し判断していく。



鈴木基夫
自由クラブ

地域イネープリング
について

問 人々の幸福の実現を目的として掲げているムーンショット計画の方向性を意識しながら、本市の特性を踏まえた計画づくりを進めることには意義があると思うが、市の考えを伺う。

答 内閣府が少子高齢化社会や大規模自然災害、地球温暖化といった将来の社会課題を解決するため、人々の幸福で豊かな暮らしの基盤となる「社会」「環境」「経済」の3領域において10個のムーンショット目標を設定しており、これらの目標を射程とした計画がムーンショット計画であると認識している。このムーンショット目標全てがウェルビーイングの実現を目指してい



るものであり、ウェルビーイングを重視している本市においては、この計画の理念を意識した施策を進めていくものと考えている。本市はムーンショット計画にすでに関わっている横浜市立大学の武部貴則特別教授の支援を得ながら「イネープリングシティ基本計画」を策定し、「イネープリングシティ蒲郡」の形成を進めている。その武部教授から最新の専門的知見を得ながら、「0次予防」「予測医療」「先進医療」の全てが提供できる「蒲郡市らしい未来モデル」の実現に向けて推進していきたい。



伊藤享佑
市政クラブ

障害児通所支援と
相談支援体制の強化

問 療育手帳更新の際に、申請者が豊橋市にある愛知県東三河児童・障害者相談センターへ赴き面接を受ける必要があるが、本市での出張面接の可否を伺う。

答 現時点において出張面接はできないが、療育手帳を利用する方の利便性向上のために引き続き県に要望を行っていく。

問 障害児通所給付サービス量の支給量決定について、基準を設けているか伺う。

答 現在、支給量決定について明確な基準を設けていないが、年々サービス利用者は増加している。今後、基準を設ける必要性が生じることも考えられるため、調査研究を行っていく。



蒲郡市児童発達支援センター

問 障害児や医療的ケア児の受入体制について伺う。

答 令和7年度に「蒲郡市医療的ケア児支援地域連携協議会」を設置した。

今年度から児童発達支援センターに看護師1名を配置し、秋ごろには、「医療的ケア児」として定義されない児童への支援も含めて幅広く対応できるよう「医療的ケア児等」を対象に学校における看護師派遣事業を開始する予定である。

今後、看護師1名では対応できない場合は、訪問看護事業者の活用についても検討していく。



中野香余
自民党市議団
・無所属の会

市の教育政策と地域政策の連携について

問 小中一貫教育の導入効果を伺う。

答 義務教育の9年間を一体的に捉え、学校と家庭、地域が連携することによって一貫性のある指導が可能となる。中1ギャップの緩和につながり、学習意欲向上や自己肯定感の醸成、社会性の育成などの効果を期待している。

問 東三河初の義務教育学校である西浦学園の特色を伺う。

答 9年間で発達段階に応じたステージに分け、基礎の定着から協働的学び、主体的に行動する力の育成へとつなげる教育課程を編成している。また、英語教育、地域学習、プログラミング教育を三本柱にした「グローバル教育」を展開し、地域



西浦地区学校複合施設

資源の活用や異世代交流も推進していく。

問 地元地域を大切にしつつ、市内全域を学ぶ教育をどのように進めるのか。

答 学校間の取組の共有や研修を通じ、相互学習の機会を広げていく。子どもたちがより広い視野でふるさとの理解と愛着を深めるようつなげたい。

問 小中一貫教育の展開を、移住定住施策やシテイセールのスの中でどう活かして子育て世代に選ばれるまちづくりにつなげていくのか。

答 市ならではの教育制度を積極的に打ち出し広報することで、移住定住につなげたい。



新実祥悟
市政クラブ

水道事業の広域化について

問 東三河の水道事業の広域化状況を伺う。

答 平成25年度から、愛知県水道広域化研究会において、豊橋市を中心に各事業体で連携可能な業務等を検討してきた。その後令和8年1月に、愛知県と東三河8市町村で構成される豊川流域上下水道広域連携協議会（仮称）準備会が設立され、上下水道事業の広域化における一本化の方向性を始め、期待される効果を検討している。

（仮）浅井新田鬼越1号線新設事業の進捗について

問 完成時期について伺う。

答 来年度以降に補償額を決定し、地権者と用地補償交渉に臨む予定である。できるだけ

早期の完成に向けて事業を進めていきたい。

形原編笠鹿島中郷1号線及び深田中郷1号線

問 早期の全線着手について伺う。

答 本市では3年度よりセットバック用地等の確保と整備を促進するため、狭あい道路整備等促進事業を実施している。3年度以前に建物を建築し、セットバック用地を自己管理している人からも、寄附を受けることは可能であるため、過去の物件についても、ホームページの掲載内容を見直すなど寄附に協力してもらえよう、積極的に周知をしていく。



大須賀林
自民党市議団
・無所属の会

豊岡大塚線の凍結解除に向けた進捗について

問 現時点で再開に向けたシナリオはどうか考えているか伺う。

答 事業を再開するには費用対効果が見込めるかどうかが重要である。まずは、庁内の関係各課との議論を深め、事業の必要性等の観点から、事業評価を行う必要があると考える。

中日ドラゴンズ2軍拠地の誘致について

問 仮に海陽町に2軍本拠地の誘致ができた時の本市の活性化等についての考えを伺う。

答 交流人口の増加や、大きな集客効果が期待でき、地域及び地域経済の活性化等に大きく寄与するものと考えられる。さらに、東三河地域・静岡県西部など広域におけるドラゴン

ズファンが蒲郡に訪れるきっかけとなり、地域活性化が見込まれる。

戦没者慰霊平和塔の解体について

問 平和塔をなくしてしまうことは、戦没者遺族・市民の精神的な支柱が風化していきかねない。戦没者の冥福を祈る慰霊の形のものがあるべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 平和塔がなくなることは大変残念だが、解体後は戦没者への追悼と世界の恒久平和を祈念するためのエリアやモニュメントを設けることについて、関係者と協議・検討していく。





太田 哲也
公明党市議員

三河大島及び小島・
仏島について

問 三河大島について、観光資源、環境資源、地域資源として、現在市はどのように位置づけているのか伺う。

答 観光資源としては、潮干狩りや海水浴場として利用されており、環境資源としては豊かな自然環境を有し、その風光明媚な景観と多様な生態系は、本市が誇るべきものである。地域資源としては、地域住民がイベントや清掃に訪れており、活動を通じて地域を愛する心が養われていると考えている。

問 小島・仏島の植生、鳥類、昆虫、海藻、潮間帯生物、魚介類などの調査をこれまでに行ったことがあるのか伺う。

答 本市としては、小



三河大島

島・仏島について、近年、調査を行ったことはないが、今後、ネイチャーポジティブの取組を進めるに当たり、調査の必要性について検討をしたい。

問 大嶋ナメクジウオ生息地について、市として、現在どのような保全状況、調査状況、課題を把握しているのか伺う。

答 平成28年度の調査では生息は確認できなかったが、近年は水質などの生息環境が以前と比較して改善できているため発見できる見込みがあると報告を受けている。可能であれば令和9年度又は10年度に調査を行いたい。



八田 寿人
自民党市議員
・無所属の会

令和7年度漏水による
節水対策等の報告

問 今回発生した漏水の状況を伺う。

答 宇連ダムの貯水量が0%になったため、令和8年3月21日から最も厳しい節水率30%が適用された。佐久間ダムからの緊急導水や、幸田蒲郡線による送水などが実施された。工事中の設楽ダム早期完成を願っている。

問 雨水タンク及び協力井戸の活用内容を把握しているか。

答 把握していない。

問 市内各地の井戸の状況調査は実施したか。

答 渇水対策協力井戸の調査は実施していない。今回の渇水によるものではないが、6年に災害時生活用水協力井戸は現況調査を実施している。

問 西三河地区からの

送水の有用性が明らかになった。市独自の水源を確保すべきではないか。

答 本市は自己水源を持たないため、今回のような大規模渇水が発生した際の供給能力に課題がある。運用費用や水質、専門人材の確保など課題が想定されるため、近隣自治体の状況等を参考に研究していく。

問 協力井戸の一本化における具体的なスケジュールを伺う。

答 夏までに聞き取りや内容を精査し、今年中に要綱の見直しを行いたい。次年度から新たな制度を開始できるように進めていく。



鈴木 将浩
自民党市議員
・無所属の会

地域課題解決事業
について

問 民間と連携して解決することを伺う。

答 民間事業者のノウハウや技術・発想を活用した連携は重要であると認識している。

問 地域課題解決のため民間提案制度で各課の課題募集や企業が提案できるテーマ検討は。

答 各課からの課題募集や市内企業も提案できるテーマ設定など制度の活用につながる取組を検討する。

問 地域課題・各種募集を集約してはどうか。

答 事業者の参画促進や連携強化につながるため、他自治体の事例を研究していく。

問 地域課題解決に関して、事業者への支援を考えてはどうか。

答 既存制度の活用状況を分析し、効果的な

支援策を検討していく。
デジタル人材の確保・育成について

問 ICT支援員の配置・運用の見直しは。

答 支援員の得意分野を活かした配置換えを実施した。今後も運用改善に努める。

問 デジタルの専門的な知見を有する人材はどの程度いるか。

答 集計はしていないが、経験者がいることは把握しており、人材把握に努める。

問 デジタルに関する特化型の人材育成を検討してはどうか。

答 専門性を持つ人材育成の必要性は認識しており研究していく。



国民健康保険税条例の一部改正などを議決

6月市議会定例会は、6月12日から25日までの14日間の会期で開き、議案18件を審議しました。

国民健康保険税条例の一部改正など、主な内容をお知らせします。

6月定例会

議案

条例の改正

●市税条例の一部改正

(第45号議案)

地方税法の改正に伴い、市税条例を改正します。

個人市民税は、公的年金等受給者の扶養親族等申告書の提出義務の範囲を拡大します。特定一般用医薬品等の購入費を支払った場合の医療費控除の特例について、その適用期限を撤廃します。住宅借入金等特別税額控除について、適用期限を令和25年度分まで5年延長し、12年末までに居住した者を対象とします。優良

住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例について、適用期限を11年度まで3年間延長します。また、譲渡をした土地等がその譲渡をした時において地すべり防止区域等に存する場合には当該特例の対象外とします。特定暗号資産に係る譲渡所得等の課税方法について、総合課税から申告分離課税に変更します。地方税法の改正に伴う引用規定等の整理を行います。

固定資産税及び都市計画税は、物価指数等の上昇を踏まえ、家屋及び償却資産

に係る固定資産税の免税点を①家屋30万円（改正前20万円）②償却資産180万円（改正前150万円）まで引き上げます。11年3

月31日までに政府の補助を受けて高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に規定する基準に適合するバリアフリー改修工事が行われた同法に規定する特別特定建築物に該当する一定の家屋について、当該改修工事が完了した日の属する年の翌年の1月1日を賦課期日とする年度から2年度分は、固定資産税額及び都市計画税額からそれぞれ税額の3分の1に相当する金額を減額する特例措置（わがまち特例）を導入します。

●総務委員会での主な質疑

問 住宅借入金等特別税額控除に関して、影響のある対象者の人数及び影響額、並びに、この減収に対する補填を伺う。

答 対象者の人数は、6年中に入居し、新規で対象となった方は166人となっており、単年度で約650万円の控除額となる見込で

す。減収に対する補填について、減収額は国の地方特例交付金で補填されると伺っています。

●本会議での主な論点

賛成 本議案は、地方税法の改正に伴い、必要な部分を改正するものである。個人市民税について、特定暗号資産に関わる譲渡所得等の課税方法に関わる改正は、他の多くの金融商品と同様の分離課税とすることで、暗号資産を含めた多様な金融商品に投資しやすい環境を整備し、安定的な資産形成を支援するための措置であり、必要な改正と考え、賛成する。

反対 物価高騰に苦しむ市民に、新たな負担を強いる懸念があるため賛成できない。公的年金等受給者の扶養親族等申告書の提出義務の範囲を拡大する点は、自分がその対象なのか、分かりづらく市民に不親切である。また、暗号資産の課税方法を総合課税から申告分離課税にすることも所得が多い方への優遇である。以上の理由から反対する。

■ 6月定例会で議決された令和8年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第2号)	住民自治組織連携事業費 地域集会施設建設等事業費補助金 △1,557万3千円 コミュニティセンター事業助成金 2,000万円	5,402 万円	477億8,517 万円
	国民健康保険事業特別会計繰出金 148万7千円		
	児童手当等支給費 児童扶養手当システム改修委託料 230万6千円		
	道路補修事業費 市道松前鳶欠1号線舗装補修工事費 4,580万円		
一般会計 (第3号)	訴訟事務費 33万円	39万円	477億8,556 万円
	市庁舎管理事業費 調停事務費 6万円		
下水道事業 会計 (第1号)	管渠整備費 汚水管渠布設実施設計委託料 1,380万円	1,380 万円	41億6,020 万円

●国民健康保険税条例の
部改正
(第51号議案)

地方税法施行令等の改正に伴い、国民健康保険税条例を改正します。

国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を66万円から67万円に引き上げます。被保険者均等割額及び世帯別平等割額の軽減判

定所得の算定において被保険者数に乘すべき金額を、5割軽減の対象となる世帯については30万5000円から31万円に、2割軽減の対象となる世帯については56万円から57万円に引き上げます。また、引用規定の整理を行います。

●文教委員会での主な質疑
問 今回の課税限度額の引き上げによって、どのくら

い調定額が増加見込みなのか。また、軽減判定所得の基準額引き上げによって、どれだけ調定額が減額になるのか。

答 今回の課税限度額の引き上げでは、調定額が約212万円の増額となり、軽減判定所得の基準額引き上げでは、約94万円の減額となります。

●本会議での主な論点

賛成 今回の課税限度額の改正は、地方税法施行令の改正に伴うものである。課税限度額の引き上げは、一部の高所得者層に負担を求めるが、診療報酬改定により、保険者への請求増加が見込まれるため、財源確保として、国の改正に準じ、改正を行うものである。また、国民健康保険税の2割・5割軽減措置については、低所得者世帯への軽減を拡大し、一定の配慮をしたものであり、妥当と考え賛成する。

反対 今回の改正では、2割・5割の軽減判定基準も引き上げられるが、その効果の新たな軽減対象は、市全体の加入者の中で、僅か22世帯、29人である。極めて僅かであり、激しい物価高騰から低所得者や中間層を守る防波堤としては、極めて不十分と言わざるをえないため、反対する。

その他の議案

●農業委員会委員の任命について
(第54号議案)

農業委員会の委員の任期が令和8年7月19日に満了することに伴い、千賀直樹氏始め9名を委員に任命するために、議会の同意を求めるものです。

●物品の購入について(高規格救急自動車)
(第55号議案)

現在市内で運用している5台の救急自動車のうち、購入後12年が経過している車両について、経年劣化や日々の出勤による積算走行距離の増加のため、更新を図るものです。

2社による指名競争入札を行い、東愛知日産自動車株式会社蒲郡店が落札し、購入金額は2076万8000円で、配備先は消防署西部出張所を予定しています。

●工事請負契約の締結について(大塚地区保育園新築工事)
(第56号議案)

本案は、地方自治法第96条第1項第5号及び蒲郡市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分

陳 情

- 愛知県最低賃金の適切な引き上げに愛知県が積極的な役割を發揮することを求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 最低賃金の全国一律化と大幅引き上げ、中小企業支援の拡充と公正取引を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 保育所職員の人材定着・確保のため保育士配置基準と公定価格を抜本的に改善し、離職しない保育職場の実現を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 介護・障害福祉職場の1人夜勤をなくし、複数配置を基準とすることを求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択
- 教職員の長時間過密労働を解消するための実効ある施策をすすめ、年間を通じた教員の未配置を直ちに解消するための施策を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 西尾 美沙子
審査結果 不採択

関する条例第2条の規定に基づき、工事請負契約を締結するため議会に提案するものです。

工事場所は、蒲郡市大塚町後広畑25番地1、工事概要は、保育園新築工事一式、契約金額は、7億4998万円です。契約方法は一般競争入札で、鈴木工業株式会社蒲郡本店が落札しました。工期は、契約締結日の翌日から令和9年8月20日までです。

議 会 日 誌

3月24日から6月25日

4 月

- 9 日 議会運営委員会理事会
- 27 日 議会運営委員会理事会

5 月

- 1 日 5月臨時会招集告示
- 7 日 議会運営委員会
議員親睦会理事会
- 11 日～12 日 5月臨時会
- 12 日 議員親睦会総会
正副委員長会議
議会運営委員会理事会
- 13 日 文教委員会
- 14 日 総務委員会
- 15 日 経済委員会
- 28 日 議会運営委員会理事会

6 月

- 1 日 6月定例会招集告示
議案説明会
- 4 日 議会運営委員会
- 12 日～25 日 6月定例会
- 25 日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

全会一致で可決・同意した議案（○内の数字は議案番号）

- ④⑥消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- ④⑦東三河都市計画春日浦地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
- ④⑧東三河都市計画ラグーナ蒲郡地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
- ④⑨公共駐車場条例及び定住促進駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑤⑩下水道事業の設置等に関する条例の一部改正
- ⑤⑪視聴覚ライブラリー設置条例等の一部改正
- ⑤⑫公民館設置及び管理に関する条例の一部改正 ⑤⑬農業委員会委員の任命
- ⑤⑭物品の購入（高規格救急自動車）
- ⑤⑮工事請負契約の締結（大塚地区保育園新築工事）
- ⑤⑯令和8年度一般会計補正予算（第2号）
- ⑤⑰令和8年度下水道事業会計補正予算（第1号）
- ⑤⑱調停の申立て等

賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	会派・議員名	自由民主党蒲郡市議団 ・無所属の会								蒲郡 自由クラブ				蒲郡 市政クラブ				公明党 蒲郡市議団		無会派
			大場 康議	千賀 充能	芦刈 純奈	中野 香余	藤田 裕喜	鈴木 将浩	青山 義明	大須賀 林	八田 寿人	牧野 泰広	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	尾崎 広道	来本 健作	新美 祥悟	伊藤 享佑	竹内 滋泰	太田 哲也	松本 昌成
44	西浦町財産区管理条例の制定	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
45	市税条例の一部改正	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
51	国民健康保険税条例の一部改正	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
58	令和８年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
61	令和８年度一般会計補正予算（第３号）	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※大場康議議員は議長職により採決には参加していません。

■芦刈純奈議員は6月12日から16日までの本会議及び18日の経済委員会を出産のため欠席しました。

委員会通信

3常任委員会 所管事務概要説明を受ける

総務、経済、文教の各常任委員会は、いずれも5月中旬に委員会を開き、所管事務の概要説明を受けました。

文教委員会は5月13日に管内視察を行い、学校給食センターを視察しました。

また、蒲郡市民病院にて事業概要等の現地説明を受け、建物内を見学しました。



給食センターで説明を受ける文教委員

総務委員会は5月14日に管内視察を行い、豊橋市消防署内の東三河消防指令センターを見学しました。



東三河消防指令センターで説明を受ける総務委員

経済委員会は5月15日に管内視察を行い、西浦駅待合所や蒲郡市クリーンセンターを視察しました。

また、ボートレース蒲郡にて事業概要等の現地説明を受けた後、施設の視察を行いました。



ボートレース蒲郡で説明を受ける経済委員

がまごおり「みらいキャンパス」 管理運営計画の策定について

6月18日に開かれた経済委員会において、がまごおり「みらいキャンパス」管理運営計画の策定について報告がありました。

がまごおり「みらいキャンパス」プロジェクトは、蒲郡駅周辺エリアに図書館、市民会館などの施設を複合化して、市民の居場所・活動拠点となる場をつくるプロジェクトです。子どもからシニア世代まで、みんなの居場所となり、様々な活動ができる施設を目指しており、令和13年度末頃に開館を予定しています。

本計画は、基本構想・基本計画で定めた基本理念や施設コンセプト、各種方針に基づき、事業・サービスの内容や各機能の運用ルール、運営組織体制など、施設の管理運営に関する具体的な方策を定めるものです。今後は、本計画をもとに事業者の募集・選定を進めていきます。

議会だよりをスマホへ配信します！

下のコードを読み込むか「マチイロ」で検索

無料
です！



東三河広域連合議会

9月市議会定例会は、9月2日（水）に開会する予定です。詳しい日程は、ペーｼ下部のカレンダーをご覧ください。

なお、本会議の日程と一般質問の内容は、決まり次第、市議会のホームページに掲載します。

本会議の傍聴を希望される方は会議当日、市役所新館7階の議会事務局で手続をしてください。

9月定例会予定

私たちが議会だより編集委員です

〔議会だより編集委員会〕

◎鈴木基夫 ○牧野泰広 来本健作
中野香余 青山義明 伊藤享佑
大須賀林（◎は委員長、○は副委員長）



東海市議会議長会及び 全国市議会議長会 会長から表彰

5月26日に東三河広域連合議会5月臨時会が豊橋市で開かれました。

議長に新城市の鈴木達雄議員、副議長に豊橋市の向坂秀之議員が当選し、監査委員には、田原市の内藤浩議員を選出しました。

市議会議員として、日恵野佳代議員が35年以上、牧野泰広議員、鈴木基夫議員、青山義明議員、鈴木貴晶議員、竹内滋泰議員及び尾崎広道議員が15年以上、大場

議会だよりは点字版、 CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは蒲郡駅（観光交流センターナビテラス）、市民病院、市立図書館にも置いてあります。ぜひご覧ください。

康議員が正副議長を4年以上務め、市政の発展に尽くされた功績に対し、栄えある表彰を受けられました。

9月定例会の予定

会期：9月2日(水)～18日(金)

2026						
日	月	火	水	木	金	土
30	31	1	2 午前10時～ 本会議(開会)	3 午前10時～ 本会議	4 午前10時～ 本会議	5
6	7 午前10時～ 総務委員会	8 午前10時～ 経済委員会	9 午前10時～ 文教委員会	10	11 午前10時～ 決算審査特別委員会	12
13	14 午前10時～ 決算審査特別委員会	15 午前10時～ 決算審査特別委員会	16 午前10時～ 決算審査特別委員会	17	18 午前10時～ 本会議(閉会)	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	1	2	3

インターネットでも、本会議や各委員会の様子の中継しています⇒

